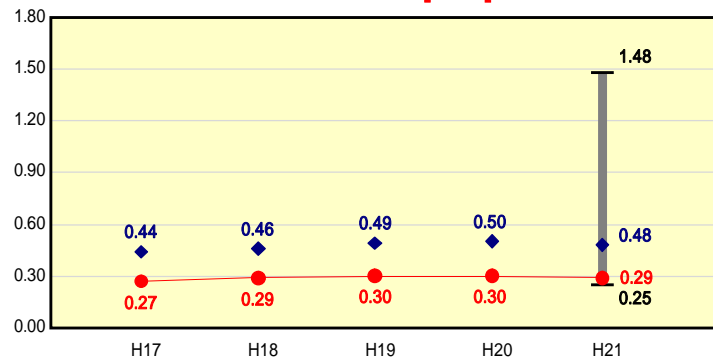


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

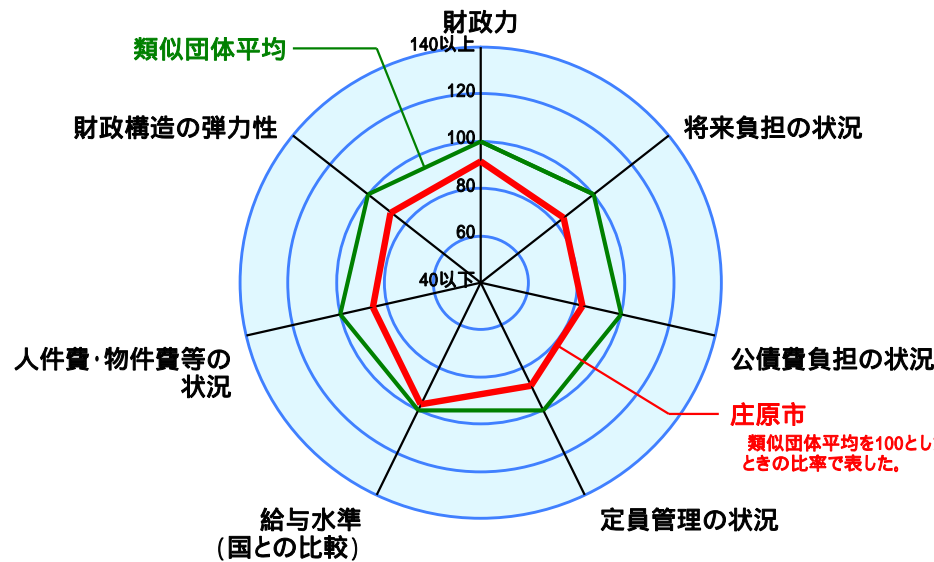
財政力指数 [0.29]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
74/88
全国市町村平均
0.55
広島県市町村平均
0.61

人口	40,958	人(H22.3.31現在)
面積	1,246.60	km ²
標準財政規模	19,784,639	千円
歳入総額	32,278,515	千円
歳出総額	31,563,625	千円
実質収支	569,509	千円

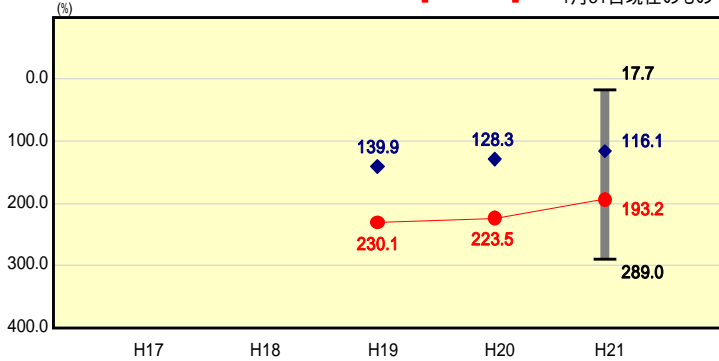


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [193.2%]

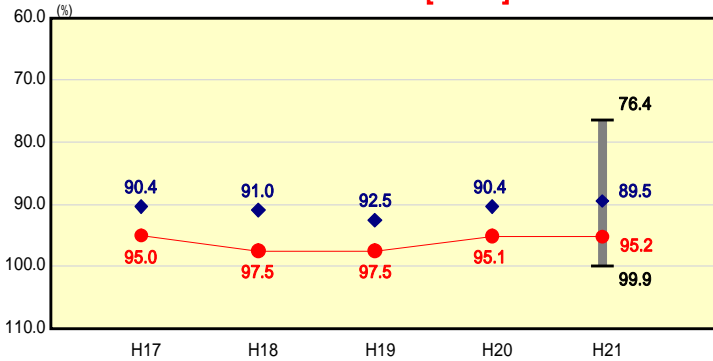
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
83/88
全国市町村平均
92.8
広島県市町村平均
168.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]

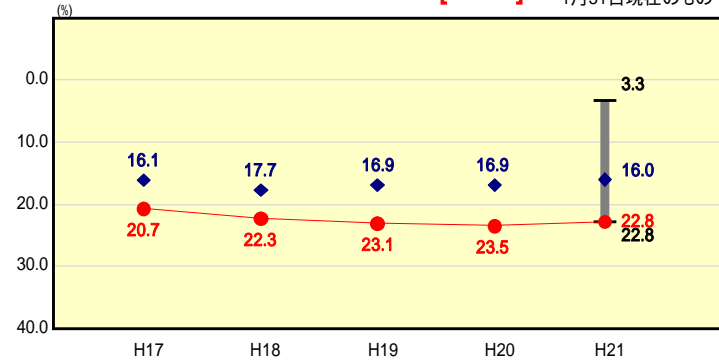


類似団体内順位
78/88
全国市町村平均
91.8
広島県市町村平均
94.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.8%]

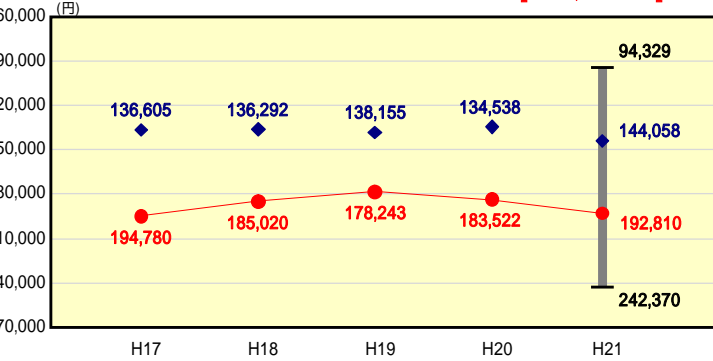
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
87/88
全国市町村平均
11.2
広島県市町村平均
14.0

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,810円]

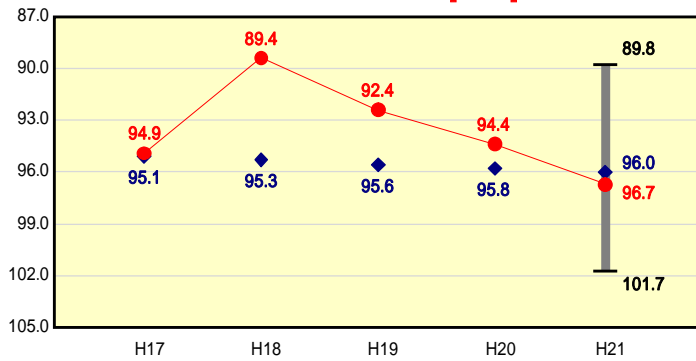


類似団体内順位
81/88
全国市町村平均
115,856
広島県市町村平均
124,611

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

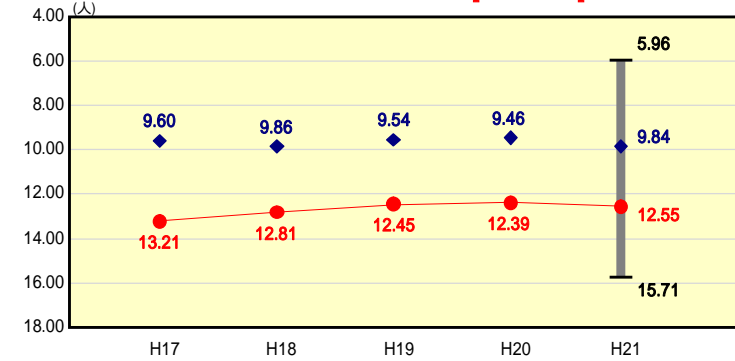
ラスパイレス指数 [96.7]



類似団体内順位
53/88
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.55人]



類似団体内順位
78/88
全国市町村平均
7.33
広島県市町村平均
7.85

分析欄

【財政力指数】
人口減や長引く不況により、地方税は3.3%の減収となり、指数としては依然として類似団体平均を下回る0.29となっている。今後も引き続き、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図り、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
平成21年度は、前年から0.1ポイント増加した95.2%となり、前年度なみ。歳入経常一般財源は、地方交付税により434百万円の増額となったが、市立病院への負担金、自治振興区振興交付金などの補助費の増加(360百万円)や累積した公債費の負担が大きく、依然として類似団体の平均値を上回っている。今後も引き続き経常経費の削減に取り組む。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
定員適正化計画による職員数の削減、特別職の報酬カットや管理職手当での削減によって人件費の抑制を図っている。それと同時に人口減も大きく進んでいるため、類似団体と比較すると1人当たりの人件費・物件費等が多額となっている。物件費については、1,246.6km²という広大な行政面積を有する団体であるため、多数の公共施設等が必要かつ保有しており、その固定費が多額である。

【ラスパイレス指数】
定員適正化計画に沿った職員補充などにより人件費の適正化を進めており、平成21年度末で計画上の目標値は達成している。指数も類似団体と比較して適正な値を保っていると考える。

【将来負担比率】
平成20年度に比べ、30.3ポイント改善した。依然として類似団体の平均値を大きく上回っているが、公債費負担適正化計画に沿った計画的な市債発行を行い、着実に比率を下げている。引き続き事業の選択と集中を行い、新規借入を抑制する。

【実質公債費比率】
平成20年度から平成21年度にかけて、0.7ポイント改善した。依然として高率ではあるが、単年度での比率は平成19年度で24.03%、平成20年度で22.74%、平成21年度で21.76%と改善してきている。今後も公債費負担適正化計画に沿った計画的な市債発行を行っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づいた組織・職階・定員の見直しにより、平成21年度末で計画上の目標値は達成した。市の面積が広大なことや、市民からの要望もあり、類似団体に比べ支所機能を充実させていることから、職員削減にも限界があり、類似団体平均を上回ることの一つの要因となっている。今後は、新たな定員適正化計画の策定が予定されており、それに基づいた組織・職階の見直しが実施される見込みである。